

個別避難計画作成数が「毎年横ばい」**「新たな手法が必要」**

(これまで、民生委員、自治会長等が個別避難計画作成の主な担い手)



(兵庫県の取組参考)

「福祉専門職と連携した個別避難計画作成」

(個々の要支援者の特性等を把握しているケアマネ等の福祉専門職と連携)

【令和2年度】

- ・ **「福祉専門職と連携した個別避難計画作成」モデル事業実施**

【令和3年度】

- ・ **県モデル事業実施「福祉専門職と連携した個別避難計画作成」**
- ・ **国モデル事業実施「個別避難計画の作成優先度等の検討」**

【令和4年度(予定)】 ※優先度の高い方のおおむね5年程度(R7)の計画作成完了を目指す。

- ・ **「個別避難計画作成研修会」の実施**
- ・ **「福祉専門職と連携した個別避難計画作成」モデル事業**
- ・ **「補助メニューの新設」**

【課題の把握】

優先度の高い方に対し福祉専門職と連携して個別避難計画を作成するにあたっての課題を把握するため意見交換会を実施

【課題と対応】

- **優先度の高い方への福祉専門職と連携した具体的な進め方が分からない。**
 - 国モデル事業・県モデル事業の取組成果の県内市町への展開（R3～）
 - （国モデル事業）「個別避難計画の作成優先度等の検討」
 - （県モデル事業）「福祉専門職と連携した個別避難計画作成」モデル事業
 - 個別避難計画作成研修会の実施（R4～）
- **取組を進めるにあたっての相談先が必要**
 - 県モデル事業をとおして、県社会福祉協議会(委託先)にノウハウを蓄積することにより、市町からの相談等に対応できる体制を整備（R3～）
- **取組を進めるにあたっての財政支援が必要**
 - 補助メニューの新設（R4～）

スライド2に統合しました。

<令和4年度の予定>

時 期	内 容
5～6月	市町職員向けの個別避難計画作成研修会 ※福祉専門職向け研修会は、兵庫県社会福祉士会実施のオンライン研修を活用予定
7～8月	市町の進捗把握のためのアンケート実施（県独自調査）
9月	市町意見交換会
10～11月	県モデル事業「調整会議（ケース会議）」の市町職員の視察 ※令和4年度10事例実施予定
1～2月	市町の進捗把握のためのアンケート実施（消防庁・内閣府調査）
2～3月	事例報告会等